

2017年版EDINETタクソノミ更新概要

1. 概要

EDINETタクソノミは、法令、会計基準等の改正、開示実務の変化等に対応して更新していく必要があり、原則として、年一回3月ごろに更新を行う予定としています。ただし、EDINETタクソノミを構成する全タクソノミが年次更新の対象となるわけではありません。また、必要な場合には、年次更新とは別のタイミングで一部のタクソノミを更新する可能性があります。

[EDINETタクソノミ更新の概要]

今回のEDINETタクソノミの更新は、年次更新として行われるものであり、主要な変更内容は次のとおりです。

- ・ 企業内容等の開示に関する内閣府令改正への対応
- ・ 別記事業に係る会計規則改正への対応
- ・ I F R Sに基づく連結財務諸表の開示例の公表への対応
- ・ 一般意見への対応

更新内容の全体概要については『EDINETタクソノミ更新概要〔添付資料〕』を、また、更新の完全な内容については『EDINETタクソノミ差分情報』をそれぞれ御参照ください。

1-1. 企業内容等の開示に関する内閣府令改正への対応

平成29年2月14日公布の企業内容等の開示に関する内閣府令改正により、有価証券報告書等における【対処すべき課題】が【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】に改められたので、EDINETタクソノミ上の該当する目次項目要素及びテキストブロック要素を変更しました。

なお、当該変更は、府令改正に伴う軽微な技術的対応に該当するため、意見公募手続は実施していません。

1-2. 別記事業に係る会計規則改正への対応

平成28年に行われた電気事業会計規則改正及び社会医療法人債を発行する社会医療法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則改正に対応するためにタクソノミ要素の新設及び変更を実施しました。

1-3. IFRSに基づく連結財務諸表の開示例の公表への対応

平成28年3月31日に「IFRSに基づく連結財務諸表の開示例」が公表されました。開示府令タクソノミ中のIFRSに係る開示項目の名称及びIFRS財務諸表サンプルインスタンス中の開示項目を当該開示例に整合するものに変更しました。

1-4. 一般意見への対応

① 英語ラベルの改善

「営業利益又は営業損失(Δ)」、「経常利益又は経常損失(Δ)」等の勘定科目の英語ラベルを「当期純利益又は当期純損失(Δ)」の英語ラベル「Profit (loss)」と整合するものに改めました。

② 投資業における出資総額に係るラベルの変更

投資業における出資総額に係る勘定科目のラベルを次の表のとおり変更しました。

要素名	ラベル種別	日本語ラベル
UnitholdersCapitalGrossINV	標準	出資総額
	冗長	出資総額(総額)、投資業
	業種	出資総額(総額)
UnitholdersCapitalINV	標準	出資総額
	冗長	出資総額、投資業
	業種	出資総額(純額)

当該変更の後、投資業における出資総額に係る勘定科目のタグ付けは次の取り扱いとなります。

- ・ 出資総額控除額がない場合、出資総額は、UnitholdersCapitalINVでタグ付けします。
- ・ 出資総額控除額がある場合、控除前の総額は、UnitholdersCapitalGrossINVでタグ付けし、控除後の純額は、UnitholdersCapitalINVでタグ付けします。控除前の総額を「出資総額(総額)」と表記する場合は、UnitholdersCapitalGrossINVの業種ラベルを優先ラベルに設定します。控除後の純額を「出資総額(純額)」と表記する場合は、UnitholdersCapitalINVの業種ラベルを優先ラベルに設定します。

また、出資剰余金に係る勘定科目のラベルを次の表のとおり変更しました。

要素名	ラベル種別	日本語ラベル
CapitalSurplusGrossINV	標準	出資剰余金
	冗長	出資剰余金(総額)、投資業
	業種	出資剰余金(総額)
CapitalSurplusINV	標準	出資剰余金
	冗長	出資剰余金、投資業
	業種	出資剰余金(純額)

(注) CapitalSurplusNetINVは廃止しました。

当該変更の後、投資業における出資剰余金に係る勘定科目のタグ付けは次の取り扱いとなります。

- ・ 出資剰余金控除額がない場合、出資剰余金は、CapitalSurplusINVでタグ付けします。
- ・ 出資剰余金控除額がある場合、控除前の総額は、CapitalSurplusGrossINVでタグ付けし、控除後の純額は、CapitalSurplusINVでタグ付けします。控除前の総額を「出資剰余金(総額)」と表記する場合は、CapitalSurplusGrossINVの業種ラベルを優先ラベルに設定します。控除後の純額を「出資剰余金(純額)」と表記する場合は、CapitalSurplusINVの業種ラベルを優先ラベルに設定します。

なお、出資総額及び出資剰余金に係る上記の取扱いは、「[EDINET開示書類等の提出者のサイト](#)」の「よくある質問」に掲載する予定です。

2. タクソノミのバージョン

今回更新対象となるのは、次のタクソノミです。

- ・ 財務諸表本表タクソノミ
- ・ 開示府令タクソノミ
- ・ 特定有価証券開示府令タクソノミ

(特定有価証券開示府令タクソノミは、財務諸表本表タクソノミと併せて用いられるため、タクソノミ日付等を財務諸表本表タクソノミに合わせて更新していますが、タクソノミの内容には変更ありません。)

これら以外のEDINETタクソノミについては、従前のEDINETタクソノミを引き続き利用します(「[2016年版EDINETタクソノミの公表について](#)」を参照)。

EDINETタクソノミの直近のタクソノミ日付及びEDINETタクソノミにおけるタクソノミ日付は、次の表のとおりです。

タクソノミ名称	直近のタクソノミ日付	EDINETタクソノミにおけるタクソノミ日付
DE Iタクソノミ	2013-08-31	同左
財務諸表本表タクソノミ	2016-02-29	2017-02-28
開示府令タクソノミ	2016-02-29	2017-02-28
臨時報告書タクソノミ	2015-04-30	同左
自己株券買付状況報告書タクソノミ	2013-08-31	同左
特定有価証券開示府令タクソノミ	2015-03-31	2017-02-28
特定有価証券臨時報告書タクソノミ	2014-03-31	同左
特定有価証券自己株券買付状況報告書タクソノミ	2014-07-31	同左
他社株公開買付届出書タクソノミ	2014-03-31	同左
他社株意見表明報告書タクソノミ	2013-08-31	同左
他社株公開買付撤回届出書タクソノミ	2013-08-31	同左
他社株公開買付報告書タクソノミ	2013-08-31	同左
他社株対質問回答報告書タクソノミ	2013-08-31	同左
自社株公開買付タクソノミ	2014-07-31	同左
大量保有タクソノミ	2014-07-31	同左
内部統制タクソノミ	2013-08-31	同左

3. 根拠法令

次の法令等の改正に基づき、EDINETタクソノミの設定を更新しています。

企業内容等の開示に関する内閣府令（平成29年2月14日改正）
電気事業会計規則（平成28年3月30日改正）
社会医療法人債を発行する社会医療法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成28年4月20日改正）

4. 適用時期

更新後のEDINETタクソノミ及びIFRSタクソノミ2016の適用時期は、次のとおりです。それ以前の書類については、従前のEDINETタクソノミ及びIFRSタクソノミが適用されます。

<2017年版EDINETタクソノミの適用時期>

対象書類	適用時期
有価証券報告書	平成29年3月31日以後に終了する事業年度に係る書類から適用
四半期報告書及び半期報告書	平成29年4月1日以後に開始する事業年度に係る書類から適用
有価証券届出書	平成29年3月31日以後に終了する事業年度を直近の事業年度とする財務諸表等を掲げる書類から適用

<IFRSタクソノミ2016の適用時期>

対象書類	適用時期
有価証券報告書中のIFRS財務諸表（ただし、IFRSタクソノミを用いる場合に限る。）	平成29年3月31日以後に終了する事業年度に係る書類から適用
四半期報告書及び半期報告書中のIFRS財務諸表（ただし、IFRSタクソノミを用いる場合に限る。）	平成29年4月1日以後に開始する事業年度に係る書類から適用
有価証券届出書中のIFRS財務諸表（ただし、IFRSタクソノミを用いる場合に限る。）	平成29年3月31日以後に終了する事業年度を直近の事業年度とする財務諸表等を掲げる書類から適用

5. 今後の予定

時期	予定
平成29年3月下旬頃	2017年版EDINETタクソノミの運用開始（これにより2017年版EDINETタクソノミを用いた事前チェックテストが可能となります。）

以上